

渋谷レックス株式会社様との
「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について
～当行第一号案件～

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、渋谷レックス株式会社様（本社：福島県福島市、代表取締役社長 澁谷 裕司。以下、「当社」）に対し、「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス（ローン型）」（※1、以下、「とうほう PIF」）を組成しましたのでお知らせいたします。本件は、「とうほう PIF」の取扱い開始後、初の取組みとなります。

当社はお菓子を中心とした食料品卸売業を基幹に事業を展開しており、「海外への高品質で安心・安全な菓子の提供」、「多様な人材が活躍できる職場づくり」、「環境配慮への取組み」、「データプライバシーへの取組み」を重要課題として捉え、それぞれに取組方針と重要業績評価指標（以下、「KPI」）を設定しました。KPI の達成状況については、当行と一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長：矢吹 光一）が年に1回モニタリングを実施し、融資期間中に亘って KPI の達成に向けて伴走支援を行ってまいります。

なお、本件の「とうほう PIF」は一般財団法人とうほう地域総合研究所が評価書（※2）を作成し、株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則（※3）に適合している旨のセカンドオピニオン（※4）を取得しています。

当行では、2030年までに合計1.5兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※1）お客さまの事業活動が、環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの縮小に向けた支援を目的とするサステナブルファイナンス商品です。「とうほう PIF」の実施体制は株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。

（※2）一般財団法人とうほう地域総合研究所の評価書は、別紙をご参照ください。

（※3）国連環境計画・金融イニシアティブが2017年1月に策定した、SDGsの達成に向けた金融の枠組みです。

（※4）株式会社格付投資情報センターのセカンドオピニオンは、別紙をご参照ください。

記

1. 渋谷レックス株式会社様の概要

所在地	福島県福島市北矢野目字戸ノ内1番地
代表者	代表取締役社長 澁谷 裕司
設立	1957年1月
事業内容	食料品卸売、食料品小売、市場開発・商品開発、海外事業、EC企画運営

2. 本ファイナンス概要

契約締結日	2024年8月30日（金）	期間	10年間
融資金額	50百万円	資金使途	設備資金（事務所改装資金）

3. インパクト評価（要旨）※詳細は別紙の評価書をご参照ください。

特定したインパクト	KPI	関連する SDGs
海外への高品質で安心・安全な菓子の提供	<ul style="list-style-type: none"> 2027年9月期までに海外事業売上を650百万円まで増加させる（2028年9月期以降の目標は改めて設定する。）。 海外向けプライベート商品を2027年9月期までに9件開発する（2028年9月期以降の目標は改めて設定する。） 	 
多様な人材が活躍できる職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 国内外を問わず正社員数を毎期3人純増させる。 2026年9月期までに健康経営優良法人の認定取得し、維持する。 	
環境配慮への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 2025年9月期までに温室効果ガス排出量を計測する。 温室効果ガスを2030年9月期までに2025年9月期比20%削減する（2030年9月期以降の目標は改めて設定する。）。 	
データプライバシーへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 2027年9月期までにISMS認証（※）を取得し、維持する。 <p>（※）個別の問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源を配分して、システムを運用する、情報セキュリティマネジメントシステム。</p>	

4. 関連するSDGs



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



渋谷レックス株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年8月30日

一般財団法人とうほう地域総合研究所

理事長 矢吹 光一



一般財団法人とうほう地域総合研究所（以下、「とうほう地域総合研究所」）は株式会社東邦銀行（以下、「東邦銀行」）が渋谷レックス株式会社（以下、「渋谷レックス」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、渋谷レックスの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト及びネガティブインパクト）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則（以下、「PIF原則」）」及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、包括的なインパクトを分析した。

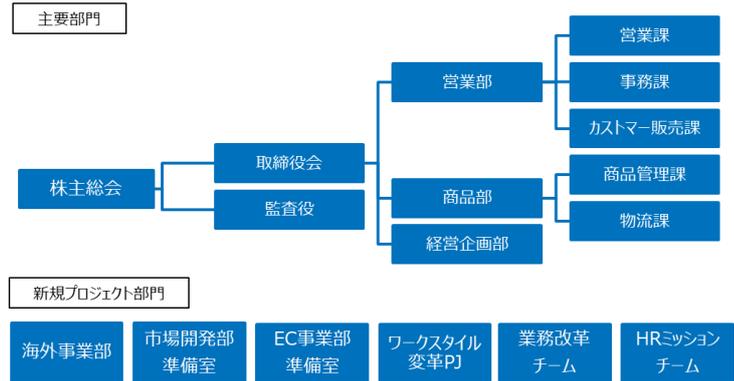


目次

1. 企業概要.....	1
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	3
(4) 経営理念	7
(5) サステナビリティ方針	8
2. インパクトの特定	11
(1) 事業性評価	11
(2) バリューチェーン分析	11
(3) インパクトレーダーによる分析	11
(4) 特定したインパクト	15
(5) インパクトニーズの確認	18
3. インパクトの評価及びK P Iの設定	23
(1) 海外への高品質で安心・安全な菓子の提供	23
(2) 多様な人財が活躍できる職場づくり.....	24
(3) 環境配慮への取組み.....	25
(4) データプライバシーへの取組み	26
4. モニタリング	27
(1) インパクトの管理体制	27
(2) モニタリング方法.....	27
【留意事項】.....	28

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	渋谷レックス株式会社
代 表 者	代表取締役社長 澁谷 裕司
本 社 所 在 地	福島県福島市北矢野目字戸ノ内 1 番地
設 立	創業/1951年2月10日 設立/1957年1月23日
資 本 金	20 百万円
売 上 高	3,769 百万円 (2023 年 9 月期)
従 業 員 数	55 人 (2023 年 9 月期)
事 業 内 容	食料品卸売、食料品小売、市場開発・商品開発、海外事業、EC 企画運営
拠 点	福島本社、横浜営業所、静岡物流センター、北海道物流センター、福島第二物流センター
組 織 体 制	 <p>※社員は主要部門に加えて、新規プロジェクトにも携わる体制を構築。</p>
関 連 会 社	株式会社デピック、株式会社ツクル

(2) 沿革

1951 年	・ 福島市早稲町にて澁谷保広氏が菓子卸売業「渋谷商店」を創業
1957 年	・ 「有限会社渋谷商店」を設立し法人成
1969 年	・ 福島市鎌田に社屋を設立し移転 ・ 「渋谷菓子食品卸売株式会社」と名称を変更するとともに組織変更
1973 年	・ 現金卸部門を設立し、名称を「カスタマー」とする
1983 年	・ レジャー産業向け卸部門として、「渋谷商事株式会社」を設立
1991 年	・ 澁谷勝広氏が代表取締役社長に就任 ・ 澁谷保広氏が取締役会長に就任

1997年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島市北矢野目に新社屋移転 ・ 福島市南矢野目にカスタマー移転 ・ 社名を「渋谷レックス株式会社」と改称 ・ 渋谷商事株式会社を「株式会社デピック」と改称
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリジナルブランドお菓子「なつ菓子屋」を販売開始
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 澁谷順子氏が代表取締役社長に就任 ・ 資本金を 2,000 万円に増資
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売管理、物流管理、新システムの導入
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ・ おかしの専門店「カスタマー」リニューアル
2014年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外販路への直接輸出を開始 ・ 自社ブランド「もぐもぐちゃんシリーズ」の立ち上げ
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋谷レックス株式会社 設立 60 周年記念 ・ 関連会社となる「株式会社ツクル」創業
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「poncrisp（ポンクリspb）」ブランド商品販売開始
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 澁谷崇司氏が取締役専務に就任 ・ 澁谷裕司氏が代表取締役社長に就任 ・ 澁谷順子氏が代表取締役会長に就任 ・ 福島民報社第 2 回「ふくしま経済・産業・ものづくり賞（ふくしま産業賞）」特別賞受賞
2018年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「なつ菓子屋」ブランド商品リニューアル ・ EC での販売を開始 ・ 福島商工会議所の優良会員事業所表彰制度にて「地域貢献賞」を受賞
2022年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連会社の「株式会社デピック」で菓子袋詰めサービスを開始 ・ 静岡物流センターを開設 ・ 本社オフィス 1 階フルリニューアル
2023年	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニッポン新事業創出大賞グローバル部門の特別賞（JNB 会長賞）を受賞 ・ 第 36 回日経ニューオフィス賞「東北オフィス推進賞」を受賞 ・ 事業継続力強化計画（※）認定を取得 ※ 中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度。 ・ パートナシップ構築宣言（※）を公表 ※ 事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者の立場から」、「代表権のある者」の名前で宣言するもの
2024年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道物流センター開設 ・ 福島第二物流センター開設

(3)事業内容

渋谷レックスは、福島県福島市に本社を置き、菓子を中心とした食料品卸売業を基幹に事業を展開しており、基幹事業を基に得た資源やノウハウを活かして、食料品小売、市場開発、海外事業、EC 事業などに取り組んでいる。

A. 食料品卸売事業

渋谷レックスは、食品メーカーや商社から「お菓子」をメインとした食料品を仕入れ、小売業へ提供することで、商品の物流機能を担っている。当該事業は 1951 年の創業当初から行っている基幹事業であり、全国各地の菓子メーカーの商品を取扱っている。定番の菓子だけでなく、新商品の菓子も幅広く取扱い、小売業者とともに販売方法を共に考える等、付加価値のある事業を展開している。「菓子の地方卸売りから菓子の総合商社へ」というメッセージを掲げ事業の幅を拡大している。

【売り場提案の例（昔の駄菓子屋の雰囲気表現）】



（出所：渋谷レックス提供）

B. 食料品小売事業

本社の隣で食料品小売を行う「お菓子の専門店『カスタマー』」を運営している。当初は業者向けの現金問屋としてスタートしたが、現在では菓子卸直営の菓子の専門店として地域に根付いた小売店となっている。すべての商品のまとめ買いが可能であったり、3,000 点以上の菓子の品揃えがあったりと、子どもから大人まで楽しめる、お菓子の楽しさや夢を表現する場所として、地域に笑顔を提供している。また、渋谷レックスの取扱商品を確認出来るアンテナショップとしての位置付けも担っている。

【左：カスタマー外観、右：イベント開催時の様子】



(出所：渋谷レックス提供)

C. 市場開発・商品開発

渋谷レックスは市場調査から顧客ニーズやトレンドを分析し、新しい商品を生み出すだけでなく、販売に繋がるプロモーション活動も提案・実施している。消費者の立場だけでなく、実際に販売を行う小売業者の立場からも商品企画を行うことで、「オンリーワン」の商品ブランドを構築している。

商品開発の一例として、渋谷レックスは「なつ菓子屋」の菓子の開発を行っている。「なつ菓子屋」の菓子を通じて、「日本の語り継がれてきた菓子を守り、育て、これからも伝えていくこと」を目指している。昔から伝わる菓子を、今の嗜好に合わせて改良を行い、素材にもこだわった、米菓・かりんとう・砂糖菓子・みそぱん等の日本の伝統菓子を自社ブランドとして開発し、販売している。

また、商品企画から商品開発、プロモーション、流通までを考えた「総合プロモーション」を行っている。一例として、福島県平田村の「ハバネロ」の知名度向上のため、地元の製麺業者や地元アイドルグループとのコラボレーションを利用し、開発段階からの動画配信や、楽曲の作成、展示会での営業活動等を実施している。各フェーズが「点」ではなく、「線」となるようなプロモーションも得意としている。

【オリジナルブランド「なつ菓子屋」のお菓子】



【オリジナルブランド「poncrisp」のお菓子】



(出所：渋谷レックスホームページ)

D. 海外事業

渋谷レックスは東アジア・東南アジアを中心に菓子を中心とした食品の輸出を行っている。日本ならではの「品質」を武器に中国でベビー向けの商品も販売する等、その国の習慣や嗜好に合わせた商品を開発することで販路拡大している。「福島から世界へお菓子のことなら“なんでも”チャレンジする」をモットーとし、海外事業を強化している。

【渋谷レックス企画の「もぐもぐちゃん」シリーズ】



(出所：渋谷レックス提供)

E. EC 事業

渋谷レックスでは、インターネットを通じた商品販売を行っている。国内 EC モールへの出店や、自社サイト EC（国内外に対応）の企画・運営も行っている。自社サイト EC では、菓子の袋詰めサービス「DePic」を展開しており、イベント時や介護施設等にて利用されている。

【左：国内 EC モール、右：フランス向け EC サイト】



(出所：渋谷レックス提供)

(4)経営理念

渋谷レックスは「流通の力で食文化を育て、幸せと感動と安心を、すべての人へ」を経営理念として掲げている。「食」分野で多くのイノベーションを起こし、世界中の人々を幸せにするグローバルカンパニーを目指している。



また、中長期ビジョンとして「チャレンジする風土の継承」を掲げ、未来に向けた人財への投資、他フィールドへの進出、新事業開発を意識しながら、社員全員がお菓子のことなら“なんでも”チャレンジする企業風土を醸成し、進化し続けることを目指している。



(5)サステナビリティ方針

渋谷レックスでは「環境への配慮」「働きやすい環境整備」「地域社会への貢献」の3つを軸にサステナビリティの活動に取り組んでいる。

「環境への配慮」については、経営計画の中でDXへの取り組みを明確にすることでペーパーレスへの貢献、渋谷レックスのプライベートブランド商品では再生紙を100%利用した段ボールを活用し再利用も行うことで廃棄物削減へ貢献、LED電球の使用等によるCO2排出量削減への取り組み等を行っている。

「働きやすい環境整備」については、2022年に実施した1階オフィスのリモデル（日経ニューオフィス賞「東北ニューオフィス推進賞」を受賞）、ハラスメント窓口の設置、事前申告制度による時間外労働を削減する取り組み、研修費用の補助やカリキュラムの設定による計画的な人材育成のための取り組み等を行っている。海外事業及びEC事業の拡大に伴い外国人材等の採用競争力を強化するため、2階オフィスのリモデルを実施し十分なワークスペースを確保する取り組みを行っている。また、業務毎に異なっていた休憩スペースを2階部分へ集約し、正社員とパート従業員が交流する機会を増やすことで社内コミュニケーションが活性化され、生産性向上やパート従業員の離職抑制に繋げる取り組みもを行っている。

渋谷レックスで働く上での道しるべ（行動指針・行動指標）をつくり、目指すべき姿に向かって行動をしていくことで、一人ひとりが成長し輝く組織風土や組織文化を醸成していくことを目的とした **GROW × GLOW UP** プロジェクトを発足。SHIBUYAREXの文字をもとに10個の行動指針を設定しており、従業員一人一人も行動指針を設定する等、組織の一体感の向上、従業員のエンゲージメント向上に努めている。

【1階オフィス内観】



【10の行動指針】

GROW × GLOW UP
渋谷レックスで働く皆が成長し輝くための道しるべとして掲げる10個の行動指針



行動指針		行動指標	
Smile	～笑顔の連鎖～	笑顔で元気に働いている。	心・目・目を傾け、相手に気持ちの良い態度で接している。
Happy	～幸福度の向上～	ワークライフマネジメントをしている。	ポジティブな視点から周囲のことを動ましている。
Innovation	～新しい価値の追及～	新しいことに適応し、使いこなしている。	会社に新しいことを取り入れ、理解浸透に努めている。
Brush up	～洗練された集団～	自らの意見を持ち、共有し、フィードバックを自身に落とし込んでいる。	年齢、社歴、役職関係なく、対等な立場で建設的な意見交換している。
Unique	～唯一無二の存在～	自分の強みを理解し、仕事に活かしている。	メンバーの強みを理解し、それを活かしている。
Yell	～応援の可能性～	自分の挑戦を発信している。	仲間への挑戦を応援している。
Action	～明日への一歩～	自身の発言・仕事・職責に対し、責任を持ち役目を果たしている。	期日感をもって、クイックレスポンスで仕事を進めている。
Relationship	～信頼関係の構築～	信頼をえられるような発言、行動をしている。	周囲の状況把握、相手の気持ちを推測し、尊重する行動をしている。
Excite	～わくわくする夢・目標の実現～	夢、目標の達成に向けて楽しんで仕事をしている。	相手の夢・目標を理解している。
thanX	～Thanks to・・・の心～	思いやりのある行動をしている。	感謝の気持ちを表現している。

【左：2階モデルの様子 右：個人の行動指針宣言の様子】



(出所：渋谷レックス提供)

「地域社会への貢献」については、「地元のより良いものを全国、ひいては世界の皆様へ知っていただきたい」という当社の思いから、福島県平田村の特産品である「ハバネロ」を使用し、日本三大ラーメンで知られる喜多方市の製麺業者とコラボレーションし「ハバネロ味噌ラーメン」を企画。地場食材等を使用し新商品の企画を通じて地域の魅力を全国へ発信する等地方創生に資する取組みを行っている。また地域の学校からの企業見学の受入、積極的な地域イベントへの参加等を行っている。

【左：ハバネロ味噌ラーメン、右：「けっぱって東北」による PR 活動の様子】



【左：地元の「わらじ祭り」への参加、右：地元食材を活かした商品の展示会への参加】



(出所：渋谷レックス提供)

2.インパクトの特定

(1)事業性評価

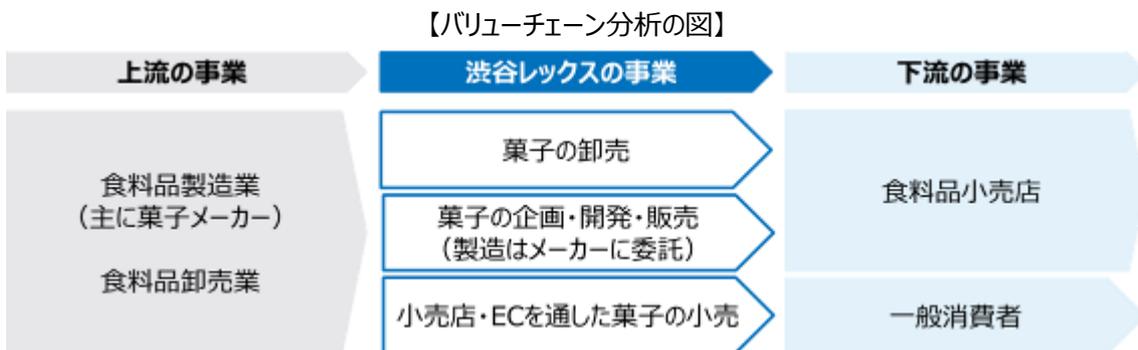
渋谷レックスは前述の通り、食料品卸売、食料品小売、市場開発・商品開発、海外事業、EC 企画運営を展開している。

このうち、食料品卸売が基幹事業となっており、ヒアリングによれば、業歴も長く、複数の菓子メーカーから直接仕入れることが可能な所謂「一次卸」として単独経営の福島県内企業は渋谷レックスのみとなっているとのことであり、福島県の菓子を売る小売業と同社の発展に大きく貢献してきた。

また、食料品小売、市場開発・商品開発、海外事業、EC 企画運営を戦略事業と位置づけ、「食」分野で多くのイノベーションを起こし、世界中の人々を幸せにするグローバルカンパニーを目指す、という想いを実現すべく強みを生かした事業展開を行っている。

(2)バリューチェーン分析

渋谷レックスのバリューチェーンを見ると、食料品メーカーが製造した菓子及び 1 次卸売業者から購入した菓子を小売店に卸売りする商品の物流機能を担っている。また、企画・開発した自社ブランドの商品と食料品メーカーが製造した菓子を、消費者へ販売している。



(3)インパクトレーダーによる分析

UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは渋谷レックスが属する業種の「ポジティブインパクト (以下、「PI」)」と「ネガティブインパクト (以下、「NI」)」が持続可能な開発の 3 つの側面 (社会・環境・経済) を反映した 12 のインパクトエリアと 34 のインパクトトピックのうち、どこに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には渋谷レックスの事業について、国際産業標準分類 (以下、「ISIC」) 上の業種カテゴリである「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (ISIC : 4630)」「専門店による食料品小売業 (ISIC : 4721)」「通信販売またはインターネットによる小売業 (ISIC : 4791)」を適用し、発生するインパクト

トを検証した。

大分類	インパクトエリア	インパクトカテゴリ	個別要因を加味したインパクト		4630		4721		4791	
			PI	NI	食料品、飲料及びたばこ卸売業	専門店による食料品小売業	通信販売またはインターネットによる小売業	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー		○						○
		自然災害								
	健康及び安全性	-		○		○		○		○
		水								
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧	○	○	○	○	○	○		
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統	○					○		
		ファイナンス								
	生計	雇用	○		○		○		○	
		賃金	○		○		○		○	
	平等と正義	社会的保護		○		○		○		○
ジェンダー平等										
民族・人権平等										
年齢差別										
その他の社会的弱者										
社会・経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細中小企業の繁栄	○		○		○		○	○
	インフラ	-								
経済収束	-									
自然環境	気候の安定性	-		○		○				
		水域				○				
	生物多様性と生態系	大気		○		○				
		土壌								
		生物種				○				
	サーキュラリティ	生息地				○				
		資源強度								
	廃棄物		○		○		○		○	

(注) 「○」は大きな影響があり、「○」は影響ありを示している。

A. 渋谷レックスの事業に関連する PI 及び NI

項目	渋谷レックスとの関連
データプライバシー (NI)	<ul style="list-style-type: none"> EC 事業を展開するにあたり、サイバー攻撃等により、顧客情報の漏えいが起こる NI が発生する懸念があるが、セキュリティソフトを活用し情報管理に努めており、今後はデータセキュリティに関する国際認証の取得を目指しながら NI の低減に努めていく。

<p>健康及び安全性 (NI) 食糧 (PI,NI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・菓子の過剰摂取は健康に害を及ぼす影響があるが、渋谷レックスの自社ブランド商品では健康に配慮した商品を展開しており、NI の低減に努めている。 ・労働条件によっては従業員の健康を害するといった NI があるが、働きやすい環境や社内体制の整備に力を入れることで、NI 低減に取り組んでいる。 ・日本製の安全な菓子やシリアル食品を海外輸出し入手しやすくなることで、活動的で健康な生活を送ることが可能になるといった PI がある。なお、海外では輸入ができない原材料を使用したものや添加物入りの日本製の菓子が多くあることから、添加物フリーの商品開発実績や海外取引のノウハウを活かしながら、各国の規制をクリアした菓子の選定や無添加の菓子を共同開発していくことで、世界に安心安全で健康にも配慮した日本製菓子を流通させていく役割を担っている。
<p>文化と伝統 (PI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナルブランドである「なつ菓子屋」は日本伝統の食材を用いた煎餅やみそパン等の菓子を販売しており、日本の伝統文化を継承していくとともに、海外に伝えていくといった PI がある。
<p>雇用、賃金 (PI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の雇用や生計の創出、従業員の研修費用の補助やカリキュラムの設定による計画的な人材育成を通じたスキルアップ等の取組みによる PI がある。
<p>社会的保護 (NI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員のうち 60%超は非正規雇用者であり、非正規労働者の割合が高いといった NI があるが、正社員同様の商品の割引制度を提供する等の福利厚生を使用できるよう制度を整備することで、NI 低減に向けた取組を行っている。
<p>零細中小企業の 繁栄 (PI,NI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店は直接大手菓子メーカーから仕入することは難しく、渋谷レックスが間に入ることで、大手菓子メーカーの商品を中小小売店でも取扱いが可能になるといった PI がある。 <p>EC 事業の展開により中小企業の繁栄を阻害するといった NI があるが、中小規模のメーカーの菓子を EC で販売しており、NI の発生は見込まれないから削除した。</p>
<p>気候の安定性、大 気 (NI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行うに際し、CO2 排出がなされることから NI が発生するが、事務所の LED 電球への切替等を進めており、また、今後は CO2 の可視化を行い具体的な削減目標を設定し、脱炭素経営を実践することで、NI の低減に努めていく。
<p>水域、生物種、生 息域 (NI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水域、生物種、生息域に悪影響を与える取組を行っていないことから削除した。
<p>廃棄物 (NI)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物に関しては、DX 化によるペーパーレス化の徹底、地元の段ボール

	製造会社の協力を得た再生紙 100%の段ボール利用や、段ボールの再利用、また、適切な仕入及び在庫管理を通して食品ロスの削減を行う等、自社が関与可能な範囲 NI の低減を図っている。
--	--

B. バリューチェーンに関連する PI 及び NI

渋谷レックスは菓子メーカー又は菓子卸売業から仕入れ、また、自社ブランド商品の製造を菓子メーカーに委託していることから、上流は菓子メーカー及び菓子卸売業を特定した。また、下流は販売先である、食料品小売業及び一般消費者を特定した。

具体的には上流の事業について、ISIC 上の業種カテゴリである「ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業 (ISIC : 1073)」「パン製品製造業 (ISIC : 1071)」「果実及び野菜加工・保存業 (ISIC : 1030)」「他に分類されないその他の食料品製造業 (ISIC : 1079)」「食料品、飲料及びたばこ卸売業 (ISIC : 4630)」を特定した。下流は「専門店による食料品小売業 (ISIC : 4721)」「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業 (ISIC : 4711)」を特定した。なお、下流の一般消費者は本分析の対象外とした。

大分類	インパクトエリア	インパクトカテゴリ	上流										下流						
			ISIC Code		1073		1071		1030		1079		4630		4721		4711		
			業種分類		PI	NI													
社会	人格と人の安全保障	紛争																	
		現代奴隷																	
		児童労働																	
		データプライバシー																	
		自然災害																	
	健康及び安全性	-		○		○		○		○		○		○		○		○	
		水																	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧			○		○		○		○		○		○		○		
		エネルギー																	
		住居																	
		健康と衛生																	
		教育																	
		移動手段																	
		情報																	
		コネクティビティ																	
		文化と伝統		○		○		○		○		○		○		○		○	
		ファイナンス																	
	生計	雇用		○		○		○		○		○		○		○		○	
		賃金		○		○		○		○		○		○		○		○	
		社会的保護		○		○		○		○		○		○		○		○	
平等と正義	ジェンダー平等																		
	民族・人権平等																		
	年齢差別																		
	その他の社会的弱者																		
社会・経済	強固な制度・平和・安定																		
	市民的自由																		
	健全な経済																		
	セクターの多様性																		
	零細中小企業の繁栄		○		○		○		○		○		○		○		○		
自然環境	インフラ																		
	経済収束																		
	-																		
	気候の安定性																		
	生物多様性と生態系	水域		○		○		○		○		○		○		○		○	
		大気																	
		土壌																	
		生物種																	
	サーキュラリティ	生息地																	
		資源強度		○		○		○		○		○		○		○		○	
廃棄物			○		○		○		○		○		○		○		○		

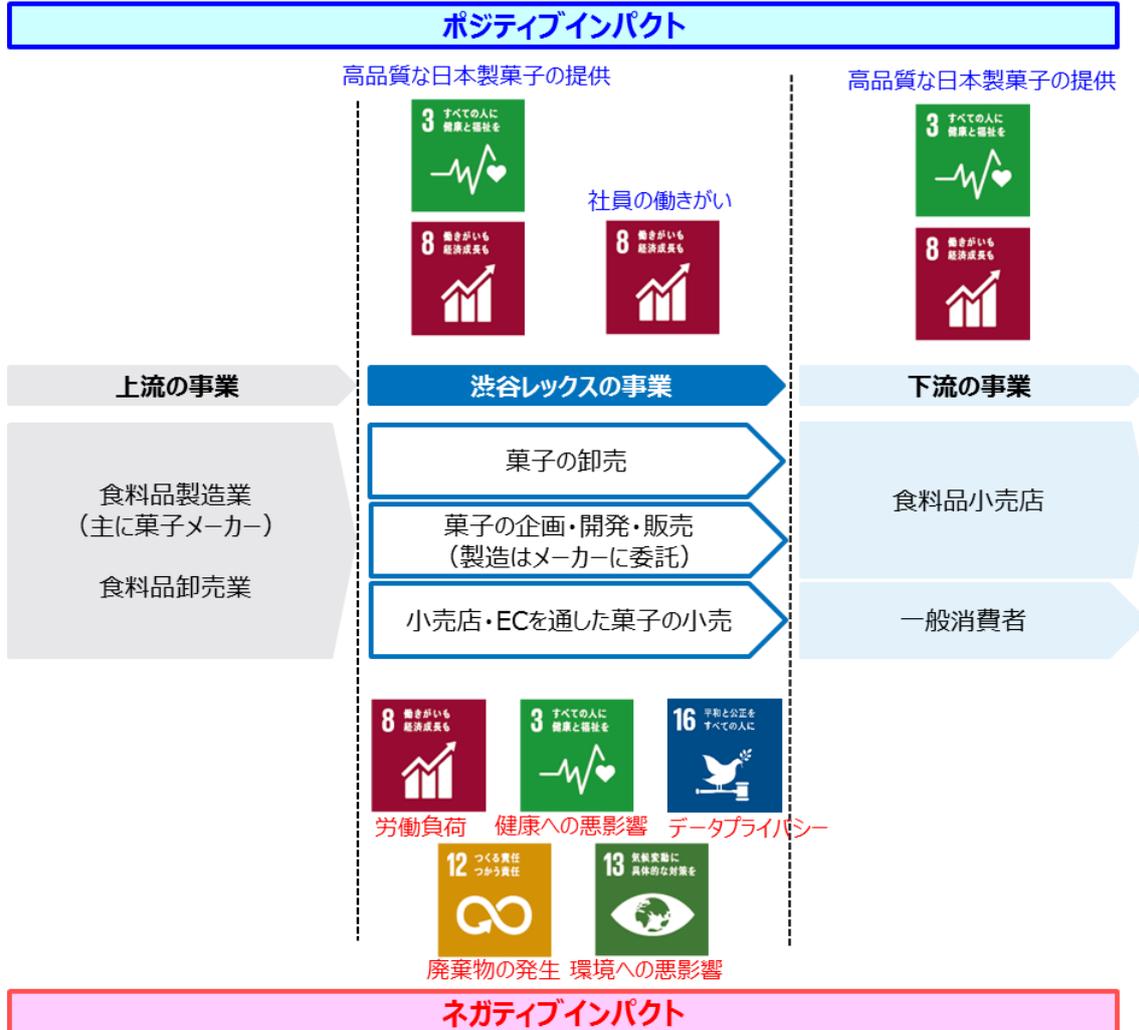
川上においては、渋谷レックスが与えるインパクトの関連性が薄く NI 及び PI は特定していない。

川下においては、日本の伝統菓子の継承の観点から「文化と伝統」、菓子の流通による「零細中小

企業の繁栄」のPIが想定される。

(4)特定したインパクト

下図は、「バリューチェーン分析」及び「インパクトレーダーによる分析」の結果を踏まえて、渋谷レックスのバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて、渋谷レックスのインパクトを下記のように特定した。

- ・ 海外への高品質で安心・安全な菓子の提供
- ・ 多様な人財が活躍できる職場づくり
- ・ 環境配慮への取組み
- ・ データプライバシーへの取組み

A. 海外への高品質で安心・安全な菓子の提供

渋谷レックスでは、前述の通り、オリジナルブランドを含む菓子メーカーが製造した日本製の菓子を海外の顧客に提供している。「流通の力で食文化を育て、幸せと感動と安心を、すべての人へ」の経営理念を DX を活用しながら、さらに加速させ、高品質で安心・安全な菓子を武器に、

海外市場での日本製食品のアクセスに貢献していくことを目指している。

海外では、輸出ができない原材料や添加物入りの製品が多くあることから、渋谷レックスの添加物フリーの商品開発実績や、海外取引のノウハウを活かしながら、各国の規制をクリアした菓子の選定や無添加の菓子を共同開発していくことで、世界に安心安全で健康にも配慮した日本製菓子を流通させていく役割を担っていく。

オリジナルブランド商品の中では、添加物不使用・合成着色料無使用でこだわりの食材を使い、昔から伝わる日本の菓子をブランディングした商品や、幼児向けの安全安心を意識した商品等の販売により健康への悪影響を低減していく方針である。渋谷レックスは、健康志向・無添加である商品をレシピ段階から関わり商品を企画してきたノウハウがあり、当該ノウハウを活用していく。なお、日本の菓子をブランディングした商品の普及は日本の菓子文化を海外に発信し、伝承していくといった効果も見込める。

また、渋谷レックスが卸売業として菓子メーカーと小売店の間に入ることで、大手菓子メーカーの商品を中小小売店でも取扱いが可能になり、また、中小菓子メーカーの商品の普及といったPIも見込める。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレダーでは「健康及び安全性」「食糧」「文化と伝統」「零細中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会的及び経済的側面のPIを拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 3.4 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- ✓ 8.3 生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、起業家精神、創造性やイノベーションを支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や成長を促す。

B. 多様な人材が活躍できる職場づくり

渋谷レックスでは、多様な人材が活躍できる職場環境作りや人材育成の充実等で魅力的な職場を作り、正社員登用を増加させることで、福島県の労働人口増加に貢献することを目指している。

渋谷レックスでは、中長期ビジョンとして「チャレンジする風土の継承」を掲げ、未来に向けた人材への投資（オフィスのリモデル）等により、常に社員全員のチャレンジが起きる会社となり、進化し続けることを目指している。そのためには、物理的な面及び企業風土の面からの働きやすい職場環境づくりが重要と考えている。

職場環境においては、2022年に本社1階部分のオフィスのリモデルを行い、2024年7月には本社2階部分についてもリモデルを実施し、より働きやすい自由なオフィスの創造を通し、職場環境の整備を行っている。

また、外国人や障がい者向けの就業規則の整備によるダイバーシティ推進や、人材育成カリキ

ユラムの拡充による人財育成の強化（「REX HR Mission」という、管理職向けのマネジメント力向上、各種リテラシー（金融・プロモーション等）向上等の人財強化に向けたプロジェクトを発足。）や、健康増進施策の拡充（オフィスのリモデルや健康経営優良法人の認定取得に向けた社内整備）等を行っていくことにより、企業風土の面からの働きやすい職場づくりを推進していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- ✓ 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

C. 環境配慮への取り組み

渋谷レックスは、「環境への配慮」をサステナビリティの取り組みの軸の 1 つとしており、これまでも様々な活動を行ってきた。CO₂ の排出量の削減に関しては、電気料金やエネルギー使用量の指標の策定や LED 電球の導入等を行っており、今後も省エネ設備の導入、営業車両の次世代自動車比率の増加等により、CO₂ 排出量の可視化から開始し、将来はカーボンニュートラルを目指していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

D. データプライバシーへの取り組み

渋谷レックスは、今後更なる事業展開を行っていくにあたり、情報セキュリティを強化していく方針である。現在も社内でセキュリティソフトを活用し、情報管理に努めているが、世界中のお客さまと安心して取引できるデータプライバシー環境を構築していく。情報セキュリティマニュアル・情報管理規定の整備、情報セキュリティに関する社内研修会の開催、セキュリティシステムの強化を行うとともに、データセキュリティに関する国際認証の取得を目指しながら、高度化を実現していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「データプライバシー」のカテゴリに該当し、社会的側面の NI を緩和する。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ✓ 16.3 国および国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々が平等に司法を利用できるようにする。

(5)インパクトニーズの確認

A. 日本及び関連国におけるインパクトニーズ

渋谷レックスの事業は日本国内が中心ではあるが、海外事業も行っているため、日本のインパクトニーズ・海外売上高が一番多い香港（中国）のインパクトニーズ（SDGs の 17 の目標別の達成度）と渋谷レックスのインパクトの関係を確認した。

本 PIF において特定したインパクトは以下の 5 点である。

- ・ 目標 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- ・ 目標 8：すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- ・ 目標 9：レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
- ・ 目標 13：気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する
- ・ 目標 16：持続可能な開発のための平和をだれをも受け入れる社会を促進し、すべての人々が司法を利用できるようにし、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任がありだれも排除しないしくみを構築する

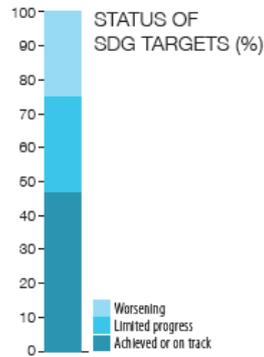
持続可能な開発ソリューションネットワーク（以下、「SDSN」）が「持続可能なレポート（Sustainable Development Report 2024）」内で公表する日本のインパクトニーズを見ると、「3」「16」は「課題が残っている」、「8」は「大きな課題が残っている」、「13」は「重要な課題が残っている」と位置付けられている。また、中国のインパクトニーズを見ると、「9」は「課題が残っている」、「3」「8」「13」は「大きな課題が残っている」、「16」は「重要な課題が残っている」と位置付けられている。

したがって、日本及び香港（中国）のインパクトニーズと渋谷レックスのインパクトはおおむね整合していると判断できる。

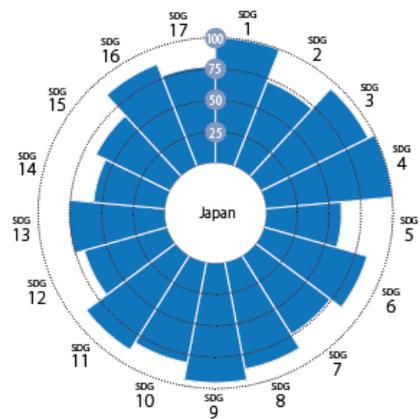
JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



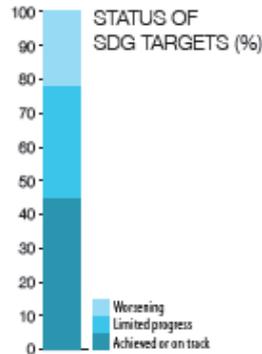
SDG DASHBOARDS AND TRENDS



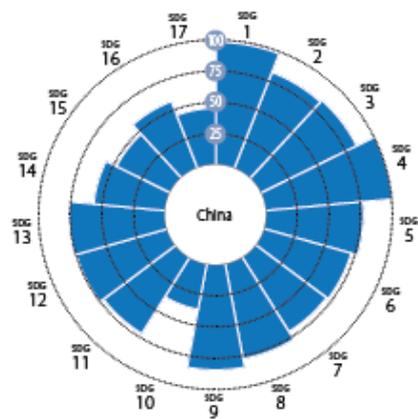
CHINA

East and South Asia

OVERALL PERFORMANCE



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



(出所：SDSN)

B. 福島県におけるインパクトニーズ

渋谷レックスの事業活動が福島県を中心として行われているため、「福島県総合計画（2022 ▶2030年）（以下、「総合計画」）」を参照し、福島県内におけるSDGs達成に向けての課題を確認した。

総合計画は福島県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す最上位計画であり、東日本大震災関連の複合災害からの復興、急激な人口減少への対応という前例のない課題を克服しようとする福島県の取組みは、SDGsが目指す「誰一人取り残さない多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現」と方向性が一致していることから、SDGsの理念を踏まえて、各種施策を推進している。

総合計画では「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ」を基本目標とし、将来の姿として「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながらシンカ（深化、進化、新化）する豊かな社会を目指している。

「ひと」では「海外への高品質で安心・安全な菓子の提供」、「暮らし」では「環境配慮への取組み」、「しごと」では「多様な人財が活躍できる職場づくり」が合致しており、以上により、福島県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

●政策分野別の主要施策の体系

分野	政策	施策
ひと	全国に誇れる健康長寿県へ	若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防 など4施策
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	出会い・結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実 など3施策
	「福島ならではの」教育の充実	「学びの変革」の推進と資質・能力の育成 など6施策
	誰もがいきいきと暮らせる県づくり	多様な人々が共に生きる社会の形成 など4施策
	福島への新しい人の流れづくり	ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大 など2施策
暮らし	東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 など8施策
	災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	災害に強い県土の形成 など7施策
	安心の医療、介護・福祉提供体制の整備	質が高く切れ目のない医療提供体制の構築 など5施策
	環境と調和・共生する県づくり	豊かな自然や美しい景観の保護・保全 など4施策
	過疎・中山間地域の持続的な発展	過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成 など3施策
	ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	にぎわいと魅力あるまちづくりの推進 など5施策
	地域産業の持続的発展	地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援 など3施策
しごと	福島イノベーション・コースト構想の推進	福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興 など4施策
	もうかる農林水産業の実現	農林水産業の多様な担い手の確保・育成 など5施策
	再生可能エネルギー先駆けの地の実現	再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と利用促進 など3施策
	魅力を最大限いかした観光・交流の促進	ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 など4施策
	福島の産業を支える人材の確保・育成	県内経済を支える人材の確保・育成 など3施策
	地域を結ぶ社会基盤の整備促進	基盤となる道路ネットワークの整備 など3施策

(出所：福島県総合計画 (2022▶2030年))

C. 東邦銀行が認識する社会課題との整合性

東邦銀行は、「サステナビリティ宣言」に基づき、経済価値（当行へのインパクト）・社会的価値（社会へのインパクト）の好循環を創出し、持続可能な地域社会の実現を目指している。「サステナビリティ宣言」は「①地域経済・社会の活性化、②少子高齢化への対応、③DXの推進、④多様な人財の躍動、⑤脱炭素・ネイチャーポジティブ」の5つで構成されている。

本 PIF にて特定した渋谷レックスのインパクトは、東邦銀行のサステナビリティ宣言と全体的に整合的である。とりわけ、「多様な人財が活躍できる職場づくり」「環境配慮への取組み」「データプライバシー」と整合しており、本 PIF の取組みが SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることに繋がるものである。

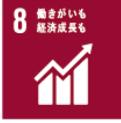
TOHO BANK

経営理念体系



3.インパクトの評価及びKPIの設定

(1) 海外への高品質で安心・安全な菓子の提供

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的側面のポジティブインパクトを拡大 ・ 経済的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康及び安全性」「食糧」「文化と伝統」「零細中小企業の繁栄」
関連するSDGs	 
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「流通の力で食文化を育て、幸せと感動と安心を、すべての人へ」の経営理念を、DX を活用しながらさらに加速させ、プライベートブランド商品の開発・販売等により、健康への悪影響を低減しながら、海外市場での高品質で安心・安全な日本製菓子（中小企業メーカー製造の商品・日本の伝統菓子を含む）のアクセスに貢献する <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商談会出展による東南アジア以外の新規販路開拓 ・ 国内事業者と連携した魅力ある海外向けプライベート商品（①海外で国内ものと遜色なく陳列されるような定番商品、②日本では当たり前でも海外では新鮮に感じる商品、③ベビーフード等のニッチな分野で需要が見込める商品等）の開発 ・ 越境 EC サイトの拡充
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2027年9月期までに海外事業売上を650百万円まで増加させる（2028年9月期以降の目標は改めて設定する。）。 ✓ 過去実績 2021年9月期：279百万円 2022年9月期：330百万円 2023年9月期：433百万円 ・ 海外向けプライベート商品を2027年9月期までに9件開発する（2028年9月期以降の目標は改めて設定する。）。 ✓ 過去実績 2021年9月期：0件 2022年9月期：0件 2023年9月期：0件

(2) 多様な人材が活躍できる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	・ 社会的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」
関連するSDGs	
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人材が活躍できる職場環境作りや人材育成カリキュラムの充実等で魅力的な職場を作り、正社員登用を増加させることで、福島県の労働人口増加に貢献する。 ・ 健康経営優良法人の認定取得により、健康経営の取組みを継続する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福利厚生充実 ・ 外国人及び障がい者向けの就業規則整備 ・ 人材育成カリキュラムの拡充 ・ 自由なオフィス環境の創造、スペース確保による健康増進施策（休憩スペースや会議スペース拡充等） ・ 健康経営優良法人の認定取得
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外出身を問わず正社員数を毎期3人純増させる <ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去実績 2021年9月期：3人 2022年9月期：0人 2023年9月期：1人 ・ 2026年9月期までに健康経営優良法人の認定を取得し、維持する。

(3)環境配慮への取組み

項目	内容
インパクトの種類	・ 環境的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連するSDGs	
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出量の可視化と排出量の削減に向けた取組みを強化し、菓子卸売業界のカーボンニュートラルを促進する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出量の可視化サービスを活用した排出量の把握 ・ 事務所のリモデルを通じた省エネ設備の導入 ・ 営業車両のエコカーへの入れ替え ・ 働く場所の可視化によりメリハリのある電力使用
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年9月期までに温室効果ガス排出量を計測する。 ・ 温室効果ガスを2030年9月期までに2025年9月期比20%削減する（2030年9月期以降の目標は改めて設定する。）。

(4) データプライバシーへの取組み

項目	内容
インパクトの種類	・ 社会的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「データプライバシー」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<p>【取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティ体制の強化により、世界中の人と安心して取引できるデータプライバシー環境を構築する。 <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ISMS（※）認証の取得を目指しながら、その過程でデータセキュリティの高度化を実現する。 ※個別の問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源を配分して、システムを運用する、情報セキュリティマネジメントシステム。 ・ 情報セキュリティマニュアル・情報管理規定の整備 ・ 情報セキュリティに関する社内研修会の開催 ・ セキュリティシステムの強化
目標・KPI	・ 2027 年 9 月期までに ISMS 認証を取得し、維持する。

4.モニタリング

(1)インパクトの管理体制

渋谷レックスでは、本 PIF 組成にあたっては、経営企画部長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後については、経営企画部長を中心に本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	経営企画部長 嶋原 智宏
担当部署	経営企画部

(2)モニタリング方法

本 PIF で策定した KPI の進捗状況については、渋谷レックスと東邦銀行、とうほう地域総合研究所が年 1 回定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、とうほう地域総合研究所が現時点で入手可能な公開情報に加え、渋谷レックスから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果およびネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. とうほう地域総合研究所が本評価を作成するために活用した情報は、とうほう地域総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。とうほう地域総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はとうほう地域総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

東邦銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年8月30日

渋谷レックス株式会社

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は東邦銀行が渋谷レックスに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、東邦銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して東邦銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

東邦銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	渋谷レックス株式会社
所在地	福島県福島市
設立	1957年1月
資本金	20百万円
事業内容	食料品卸売、食料品小売、市場開発・商品開発、海外事業、EC企画運営
売上高	3,769百万円(2023年9月期)
従業員数	55名(2023年9月末時点)

(2) インパクトの特定

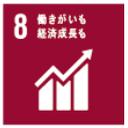
東邦銀行及びとうほう地域総合研究所は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

東邦銀行及びとうほう地域総合研究所は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、東邦銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2024年3月8日付セカンドオピニオン「株式会社東邦銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_20240308_jpn_1.pdf

① 海外への高品質で安心・安全な菓子の提供

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康及び安全性」「食糧」「文化と伝統」「零細中小企業の繁栄」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	【取組方針】 ・「流通の力で食文化を育て、幸せと感動と安心を、すべての人へ」の経営理念を、DXを活用しながらさらに加速させ、プライベートブランド商品の開発・販売等により、健康への悪影響を低減しながら、海外市場での高品質で安心・安全な日本製菓子(中小企業メーカー製造の商品・日本の伝統菓子を含む)のアクセスに貢献する 【取組内容】 ・商談会展出による東南アジア以外の新規販路開拓 ・国内事業者と連携した魅力ある海外向けプライベート商品(①海外で国内ものと遜色なく陳列されるような定番商品、②日本では当たり前でも海外では新鮮に感じる商品、③ベビーフード等のニッチな分野で需要が見込める商品等)の開発 ・越境 EC サイトの拡充
目標・KPI	・2027年9月期までに海外事業売上を650百万円まで増加させる(2028年9月期以降の目標は改めて設定する) (2023年9月期:433百万円、2022年9月期:330百万円、2021年9月期:279百万円) ・海外向けプライベート商品を2027年9月期までに9件開発する(2028年9月期以降の目標は改めて設定する) (直近3カ年の開発実績:0件)

② 多様な人材が活躍できる職場づくり

インパクトの種類	社会的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	【取組方針】 ・多様な人材が活躍できる職場環境作りや人材育成カリキュラムの充実等で魅力的な職場を作り、正社員登用を増加させることで、福島県の労働人口増加に貢献する ・健康経営優良法人の認定取得により、健康経営の取組みを継続する 【取組内容】 ・福利厚生充実 ・外国人及び障がい者向けの就業規則整備 ・人材育成カリキュラムの拡充 ・自由なオフィス環境の創造、スペース確保による健康増進施策(休憩スペースや会議スペース拡充等) ・健康経営優良法人の認定取得
目標・KPI	・国内外出身を問わず正社員数を毎期3人純増させる (2023年9月期:1人、2022年9月期:0人、2021年9月期:3人) ・2026年9月期までに健康経営優良法人の認定取得し、維持する

③ 環境配慮への取組み

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	【取組方針】 ・温室効果ガス排出量の可視化と排出量の削減に向けた取組みを強化し、菓子卸売業界のカーボンニュートラルを促進する 【取組内容】 ・温室効果ガス排出量の可視化サービスを活用した排出量の把握 ・事務所のリモデルを通じた省エネ設備の導入 ・営業車両のエコカーへの入れ替え ・働く場所の可視化によりメリハリのある電力使用
目標・KPI	・2025 年 9 月期までに温室効果ガス排出量を計測する ・温室効果ガスを 2030 年 9 月期までに 2025 年 9 月期比 20%削減する(2030 年 9 月期以降の目標は改めて設定する)

④ データプライバシーへの取組み

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「データプライバシー」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	【取組方針】 ・情報セキュリティ体制の強化により、世界中の人と安心して取引できるデータプライバシー環境を構築する 【取組内容】 ・ISMS(※)認証の取得を目指しながら、その過程でデータセキュリティの高度化を実現する ※個別の問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源を配分して、システムを運用する、情報セキュリティマネジメントシステム ・情報セキュリティマニュアル・情報管理規定の整備 ・情報セキュリティに関する社内研修会の開催 ・セキュリティシステムの強化
目標・KPI	・2027 年 9 月期までに ISMS 認証を取得し、維持する

(4) モニタリング

東邦銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。